

変額年金（特別勘定）の現況

変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況

2024年11月末



- 当資料記載の運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料は変額年金保険「最低年金原資保証タイプ」「特別勘定選択タイプ（最低年金原資保証不適用型）」の運用状況について、ご契約者の皆様への情報提供を目的として作成したものであり、生命保険契約の募集を目的とするものではありません。

変額年金（特別勘定）の現況をご覧になる方に、 特にご確認いただきたい事項

■ 投資リスクについて

- 変額年金保険の特別勘定の資産運用は、国内外の株式および公社債、国内外のその他の有価証券、貸付金、コールローンおよび預貯金等を主な運用対象としておりますので、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより年金額、積立金額、解約返戻金額等が一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。

※死亡保険金額は一時払保険料の額を基本保険金額として最低保証いたします。

※最低年金原資保証不適用特約が付加されたご契約（特別勘定選択タイプ）については年金開始日の前日における積立金額（年金原資）について一時払保険料相当額の最低保証はございません。

■ 解約返戻金について

- 積立期間中（年金開始前）に限り、いつでも将来に向かって、保険契約を解約（減額）することができます。
- 契約日より10年以内にご契約を解約（減額）された場合にお支払する解約返戻金額は、解約（減額）日の積立金額に、経過年数に応じた下記の【解約控除率】の解約控除率を乗じた金額を、積立金から差し引いた金額となります。したがって、ご契約から短期間で解約された場合、運用実績がプラスの場合でもお払いいただいた一時払保険料より少ない金額となり、損失が生じるおそれがあります。
- 解約返戻金は、特別勘定の運用実績によって毎日変動します。また、最低保証はなく、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。
- 年金開始日以後の解約（減額）はできません。
- 減額後の基本保険金額は、会社所定の金額以上であることを要します。

【解約控除率】

経過年数	解約控除率
0年	7.0%
1年	6.3%
2年	5.6%
3年	4.9%
4年	4.2%
5年	3.5%
6年	2.8%
7年	2.1%
8年	1.4%
9年	0.7%
10年	0.0%

※経過年数は契約日から解約日までの年数とします。

※1年未満の月数が端数として生じたときは経過年数により期間按分して、解約控除率を計算します。（月未満の端数日数は切り捨てます。）

■ ご契約にかかる費用について

- 変額年金保険では、保険期間中つぎのような諸費用をお客様にご負担いただきます。諸費用は、積立金より控除いたします。以下の他、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、ユニットバリューに反映することとなります。したがって、お客様はこれらの費用を間接的に負担することとなります。

○積立期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
保険契約管理費 (※1)	毎日	特別勘定の資産額に対して年率1.12%(1日あたり1.12%/365)をユニットバリュー算出時に特別勘定資産より控除
最低年金原資保証コスト(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)(※2)	毎月月初	毎月月初その日の前日末の積立金額に対して下記【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】の年率の12分の1を積立金額から控除(控除は保有口数の減少で行います)
積立金移転手数料 (特別勘定選択タイプご加入の方のみ) (※3)	積立金移転時	同一保険年度内の積立金の移転回数が12回以内のとき無料 12回を超えると1回あたり1000円を積立金額から控除
解約控除	解約・減額時	上記【解約控除率】をご参照下さい。

※1 保険契約管理費とは以下の①～③の合計です。

- ①基本保険金額を死亡保険金額の最低保証とするための費用
- ②災害死亡保険金のための費用
- ③会社の経費に充てるための費用

※2 最低年金原資保証コストは最低年金原資保証タイプのみ、ご負担いただきます。

※3 積立金移転手数料は最低年金原資保証不適用特約が付加された特別勘定選択タイプ(最低年金原資保証不適用型)のみ、ご負担いただきます。

【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)

積立期間	年率	積立期間	年率	積立期間	年率
10年	0.98%	17年	0.35%	24年	0.20%
11年	0.87%	18年	0.31%	25年	0.19%
12年	0.76%	19年	0.28%	26年	0.18%
13年	0.64%	20年	0.24%	27年	0.17%
14年	0.53%	21年	0.23%	28年	0.16%
15年	0.42%	22年	0.22%	29年	0.15%
16年	0.38%	23年	0.21%	30年以上	0.14%

※積立期間は、契約日から年金開始日までの年数とします。

○年金支払期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
年金管理費	年金開始日以降の年金支払日	年金月額に対して1%

○信託報酬等(原則、特別勘定選択タイプご加入の方のみ)

投資信託を投資対象とするファンドには下記の信託報酬がかかります。(2019年10月1日より消費税率が8%から10%に変更されたことに伴い、信託報酬も新消費税率が適用されています。)また、下記以外に、組み入れている投資信託の監査費用がかかります。

2019年10月1日現在

利用するファンド	信託報酬
ワールド・ミックス40(バランス指向)	年0.56%(税込)
ワールド・ミックス60(成長指向)	年0.57%(税込)
ワールド・ミックス80(積極指向)	年0.69%(税込)

※上記の数値は、各特別勘定が保有する複数の投資信託の合計残高に対する平均的な割合です。ご契約者に公表する運用結果は、上記の費用を差し引いた後の金額となります。

※上記の数値は将来にわたって変更される場合があります。

※「マネープール」ファンドについては自社運用のため、信託報酬はかかりません。

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



[11月の運用環境]

<国内市場>

・株式市場

国内株式市場は、下落しました。

前半は、米ハイテク株安から国内株式市場は下落しましたが、米大統領選挙での共和党のトランプ前大統領の勝利を受けて反発しました。その後、通期業績予想の下方修正を発表した企業や、米国の対中国の半導体輸出規制強化への懸念から、国内株式市場は伸び悩みました。後半は、決算発表の一服感や地政学リスクの高まりから国内株式市場は軟調な展開となり、トランプ次期米大統領による米国の関税強化方針が警戒されたことに加え、日銀の利上げ観測により円高・米ドル安が進行したことなどから、国内株式市場は月末にかけて下落しました。

月末の日経平均株価は38,208.03円で終了しました。

・債券市場

国内債券市場では、10年国債利回りが上昇しました。

月前半は利回り上昇が続きました。米国の大統領、議会選挙の結果を受けて米長期金利が上昇、円安・米ドル高が進行したことから、日銀が早期に追加利上げに踏み切るとの見方が強まりました。月後半は利回り上昇が一服となりました。日銀総裁が18日の講演で来月12月の金融政策決定会合での利上げ実施を強く示唆しなかったとの受け止めから利回りが低下する場面がありました。一方、21日は日銀総裁の講演での発言をきっかけに早期利上げ観測が強まり、売りが加速し、利回りが一時1.095%まで上昇と高水準をつけました。月末にかけては米長期金利が低下に転じ、利回りが低下しました。

月末の10年国債利回りは1.050%で終了しました。

<海外市場>

・外株市場

米国株式市場は、上昇しました。

上旬は、大統領選挙でトランプ氏が勝利し議会選挙でも共和党が上下院で優勢となったことから、大規模減税の継続や法人税減税、規制緩和などによる景気浮揚や業績改善、企業活動の活発化が期待されて上昇しました。その後は、先行きの財政悪化やインフレ再燃リスクが警戒されたことや半導体関連株の下落が重石となる場面もありましたが、米国景気の底堅さが意識されたほか、次期財務長官に著名投資家が指名されたことで財政悪化懸念が後退し、長期金利が低下に転じたことなどが好感され、月末にかけて主要株価指数は高値を更新しました。

欧州株式市場は、上昇しました。

中旬にかけては、米次期政権による関税引き上げや中国の需要回復の遅れが懸念され下落しましたが、月末にかけては、域内の利下げ観測が支えとなり上昇しました。英国やドイツが上昇した一方、予算審議の難航など政局不安が懸念されたフランスは下落しました。

月末のNYダウは44,910.65ドルで、ドイツDAX指数は19,626.45で終了しました。

・外債市場

米国10年国債利回りは、低下しました。

月前半は利回りが上昇しました。米次期政権下での財政悪化やインフレ再燃が懸念されたほか、FRB議長の発言などから利下げペースの鈍化が意識されました。月後半は利回りが低下に転じました。混迷していた次期財務長官人事で、中期的な財政健全化を主張するベッセント氏が指名されたことで、財政悪化懸念が一服しました。

ドイツ10年国債利回りは、低下しました。

米次期政権の関税引き上げ方針が景気減速要因になるとの見方やロシア・ウクライナの戦闘激化によるリスク回避などを背景に買いが優勢となりました。ECBによる追加利下げ観測が高まる中、下旬にはユーロ圏の企業景況感指標の悪化やドイツの消費者物価の鈍化などを背景に、利回りは一段と低下しました。

月末の米国10年国債利回りは4.170%で、ドイツ10年国債利回りは2.086%で終了しました。

・為替市場

米ドルは対円で下落となりました。

上旬は、米大統領選で共和党のトランプ氏が勝利したことなどを受け、円安ドル高が大きく進行しました。中旬は議会選挙の開票が進むにつれ、共和党が上院だけでなく下院でも過半数の議席を確保することが明らかとなり、ドル高が進行しました。下旬は財政規律を重んじるとされるベッセント氏が財務長官に指名されたことや、日銀の利上げ観測などから、円高ドル安が進みました。

ユーロは対円で下落となりました。

上旬は、米大統領選でのトランプ氏勝利を受けてドル高が進展し、対外政策への懸念も強まり、ユーロは下落しました。中旬は、米共和党が上下院とも制する見通しとなり、パウエルFRB議長が利下げを急ぐ必要はないとの認識を示す中、ユーロ安ドル高となりました。下旬は、ユーロ圏景況感悪化からECBの大幅利下げ観測が強まりましたが、ドル高一服からユーロは小反発しました。

月末のドル円は150.74円で、ユーロ円相場は159.20円で終了しました。

2024年11月度

マンスリー レポート

＜変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況＞



[ユニットバリュー]

日付	当月末	前月末
ユニットバリュー	135.5955	136.6934

* ユニットバリューとは、各特別勘定の運用開始時を100として、「持ち分1口当たりの価値」を意味します。
特別勘定の運用実績により日々変動します。

日付	当月	直近3ヶ月	直近1年	設定来伸び率(%)
伸び率	▲0.80%	▲0.95%	1.80%	35.60%

[資産配分の推移(時価ベース)]

(単位:百万円、%)

	2024年11月末		基本資産配分
	金額	構成比	
短期資金等	90	2.2	20.0
国内債券	2,815	67.7	50.0
国内株式	1,251	30.1	30.0
外国債券	0	0.0	0.0
外国株式	0	0.0	0.0
合 計	4,157	100	100

[11月の運用経過]

＜運用内容＞

以上のような状況のもと、国内債券においてデュレーション調整のための売買を実施しました。

＜運用結果＞

11月度のユニットバリュー騰落率(= 時間加重収益率)は前月比で0.80%の下落となりました。

設定来のユニットバリュー騰落率は35.60%の上昇となりました。

また、11月末のユニットバリューは135.5955となっております。

2024年11月度

マンスリー レポート

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



ユニットバリューの推移と運用環境の推移

ユニットバリューの推移



時点	ユニットバリュー
設定時	100.0000
2023/12/31	133.3460
2024/1/31	135.7026
2024/2/29	138.0265
2024/3/31	139.7286
2024/4/30	138.1310
2024/5/31	136.9713
2024/6/30	137.6271
2024/7/31	137.1661
2024/8/31	136.8915
2024/9/30	136.5088
2024/10/31	136.6934
2024/11/30	135.5955

運用環境の推移<直近1年間>

